

平成 29 年 5 月 24 日（水）午後 3 時 30 分から
於 ・ 市 役 所 5 階 5 0 5 会 議 室

第 13 回「小平市行財政再構築推進委員会」議事要録

出席者

【委員】 吉田委員長、峯岸副委員長、小島委員、長島委員、川口委員、大杉委員

【市側】 企画政策部長、行政経営課長、行政経営課長補佐 3 名、行政経営課施設マネジメント担当係長、行政経営課統計担当係長、政策課長、政策課長補佐、財政課長、財政課長補佐、秘書広報課長、秘書広報課長補佐、職員課長、市民協働・男女参画推進課長、市民協働・男女参画推進課長補佐、市民協働・男女参画推進課コミュニティ担当係長、産業振興課長、産業振興課長補佐、文化スポーツ課長、文化スポーツ課長補佐、生活支援課地域福祉担当係長、高齢者支援課庶務保険担当係長、高齢者支援課事業推進担当係長

1 開会

本日の進行について説明・確認

2 第 2 次行財政再構築プラン（フォローアップ）の進捗状況について（報告）

（峯岸委員）

定員の適正管理について、910 人体制が結果的に 932 人体制になりましたが、どのような部署が増えたのでしょうか。

（行政経営課長）

専門職の退職において嘱託職員の対応が困難になったことが要因で、下水道の部署などになります。

（峯岸委員）

待機児童の問題等で保育園の職員の採用とか補充は含まれているのでしょうか。

（行政経営課長）

保育士の補充はしていないが、私立保育園の整備に関する事務手続きの業務量の増に伴い、保育課の職員を増やしている。

(峯岸委員)

行財政再構築という観点からすると、いきなり増えてしまうというのは、他に進め方ややり方はなかったのか。

(行政経営課長)

再任用の活用を中心として行ってきた。業務の見直しという意味では、給食調理員に対しての民間委託の実施もしていることから、今後も、定員の適正化に関しては、このような見直しなどをさらに本格的にやっていかなければいけない状況と認識している。

(峯岸委員)

この 910 人体制は第 3 次行財政再構築プランでは難しいと思うが、固定経費である人件費が基本的に一番大きいので、業務改革と共に、もう一度、引き締めて、しっかりとプランの中で進めて頂きたい。

(委員長)

行政評価の実施を政策課、事業仕分けの実施を行政経営課、スクラップアンドビルドの徹底を財政課と 3 課で歳出削減として実施していることはいいことだが、同時にサービスの質を高める創意工夫をしないと市民の方々は納得できない感じがする。

一律削減方式でなく、不要な事業を廃止して、そこで産み出された財源を使って新しい事業を行うことを考えないと財政の健全化は程遠い状況になってくる。

イギリスでは、ユニバーサルテストイングとして、公共事業を行うにあたっては、P F I の導入の可能性を検討しなければ予算化しないと義務付けをしている。小平市でも民間の力を活用しない限り予算化をしないというくらい視点を変えていかなければいけない。

(大杉委員)

地域コミュニティの形態や期待される役割についての検討は、第 3 次行財政再構築プランではどのような取り組みになるのでしょうか。

受益者負担の適正化においては、まずは、少し負担をすることから始めてもいいのではないかと。

定員管理については、正職員の配置が一番、人件費として行財政に負担がかかる。

(政策課長)

地域連絡会という会にこだわらず、地域の課題を地域で解決する仕組みづくりについて推進、支援をしていくという取り組みになります。

(大杉委員)

地域連絡会から地域協議会というようなハードルは下げて、まずは防災を全面にだして、自治会や組織で P R をもっとして頂きたい。

(財政課長)

受益者負担につきましては、ご指摘のとおり、少額でも安い金額でもいいから払ってもらおう考え方はありますので、いろいろな方面で意見を聞きながら検討していきます。

(委員長)

現状の仕組みだと 10 年経過してもかわらないと思うので、公共施設の再編に合わせて使用料を見直すよう切り替えていくべきではないか。

(長島委員)

財政効果の 100 万円の広告収入は低いのではないか。

(行政経営課長補佐)

前年度予算との比較をしており、新規に増えたものを掲載している。

(長島委員)

予算との比較ではなく、歳入をいくりにするというような設定はないのでしょうか。

(行政経営課長補佐)

設定値や枠というものはございません。

(川口委員)

財政調整基金が減っている理由をお聞きしたい。

調査票の作り方について、単年度の目標なのか、4 年間の目標なのか、わかるようにして頂きたい。

民間委託をした場合におけるコスト比較はすぐにでもやって頂きたい。

(財政課長)

平成 28 年度当初では 38 億円あり、平成 28 年度末で 25 億円になった理由として、保育園の運営費として持ち出しが多くなっている。行政需要の面でここにきて非常に多くの民間保育園を開設していることから、一般財源として財政調整基金に頼らざるを得ないという状況になっている。

歳入面においては、地方交付税の減も要因になっている。

(川口委員)

保育園は平成 28 年度だけの話ではないのではないか。

(財政課長)

保育園の運営費につきましては経常経費となり、1 園増えると 6,000 万円ぐらいの持ち出しになります。平成 29 年度では 7 園増えますので、非常に財政が厳しいという認識であり、当面、財政調整基金やそのほかの財源を充てるところです。

(小島委員)

5年前から成果指標を達成できていないプログラムは、もう一度、精査して、原因を明らかにして何か新しい取り組みを入れる必要がある。

第3次行財政再構築プランについても、現状の成果指標に加え、複眼的に新たな政策目標を積極的に取り入れてもらいたい。

3 第3次行財政再構築プラン 当初計画について

(峯岸委員)

財政指標の改善については、実施にあたり整合性は取れているのか。

定員の適正化については、行政サービス上、必要ならば、前回より増えても構わないと思うが、財政指標との整合性も議論をする必要がある。

(行政経営課長)

市として、財政面で、今まで取り組みをしてこなかった項目もある。

これからもさらに本格的に財政の立て直しを図っていくなかで、整合性を取っていく。

(委員長)

第3次行財政再構築プランは財政的裏付けを持った形で組み立てられているのかというところになるが、実際に公共施設整備基金が25億円ではとても足りないと思う。

(川口委員)

財政指標の改善と定員の適正管理は、マクロ的な指標で市役所全体として、絶対にやらないといけない。上位目標として位置付けてもいいものである。

職員の業務を減らすにあたって、たとえば政策課で行政評価をして、財政課でスクラップアンドビルドをして、行政経営課で行財政再構築をして、その各所で財政課長が同じ説明をしたりすると思いますので、これを機会に一緒に開催することはできないか。例えば、公共施設マネジメントと公会計の会議を一緒に開催するとか。

公共施設マネジメントの推進部会の設置もまた同じ説明の会議が増えることになり、各課の主催や各部会を一緒に開催できるように会議の回数を減らす工夫をしないと、肥大化するのではないか。

また、文化振興財団の民営化はできないのか。

(長島委員)

どのプログラムが一番重要なのかを明確にしないといけない。

順番的に地域協働の推進よりも財政基盤の強化を先に掲載すべきではないか。

(小島委員)

財政基盤の強化において、歳入対策ができていない。公共施設整備基金は枯渇してしまうのではないか。財政再建という観点に絞って議論すべきである。

小平市の特徴として、税金としてブリヂストンに依存しているので、脱却して、広く浅くいろいろな税金も捉える観点も必要である。

(大杉委員)

成果指標がよくわからない項目がある。

進捗状況調査票においては、進捗率を掲載してほしい。

ふるさと納税の実施にあたっては、FC東京を活用してほしい。

学童クラブ使用料の見直しにおいては、必ず学童クラブには入れる保証が欲しい。

(峯岸委員)

現在の文化振興財団の課題と公共施設マネジメントの今後4年間の具体的な取組みの施設は何か。

(文化スポーツ課長)

利用料収入自体を市の収入としていることから、利用料金制度を導入して効率化を図るのが課題と考えています。

(行政経営課長補佐)

大きいところでは、中央公民館、健康福祉事務センター、学校給食センターなどです。

これらの施設は、老朽化が進み目標耐用年数を迎えている施設もあるため、早急に対応する必要があります。

(委員長)

PPP/PFIにおいては、単に委託をするということではなく、推進する上でもう少し踏み込んで頂きたい。

成果指標が抜けているものについては、今後、検討して頂きたい。